

災害復旧現場では、多くの苦労や感動があったが、その一例を紹介したいと思う。

震災直後、ある会社に緊急工事として場内の水道復旧を依頼したが、重機はあるが、燃料が不足するという日々が続いていた。スタンドで売ってくれるのは、一人10Lまでと制限され、燃料の確保に苦労していた。そこで、駆り出されたのが会社の女子従業員達であった。寒い早朝から何時間も、何度も何度もスタンドに並び10Lというわずかな量を購入すると、急いで現場へ運び作業車へ給油するという大変な苦労のすえ確保してきた。また、同じころ、一般家庭では電気がまだ復旧していないため、炊飯ができずにいた。コンビニでも品不足が続き営業をしていない。何時もは、コンビニで弁当を買って来るのが常であった作業員達が、この時だけは弁当を持参できない者も多かったの

で昼休みを取らずに作業を続けていた。そこで、またまた駆り出されたのが女子従業員達であり、災害復旧現場へ届けるため「おにぎり」や「味噌汁」作りに奮闘したのである。

届けられる物は、ただの白い「おにぎり」と「味噌汁」であったが、本当にうまかった。この手作りの「おにぎり」や「味噌汁」のお蔭で壊滅的現場の士気を下げることなく継続した復旧を行うことができ、熱気のある現場となった。

このように陰で支えてくれた女子従業員や家族のような状況をもっと情報として上手く発信できれば、多くの住民から協力が得られるものと考えられる。南蒲生浄化センターの災害復旧は、まだ始まったばかりである。今後も、積極的な情報を発信し続けて行きたい。

東日本大震災を踏まえた 横浜市下水道の震災対策

小 浜 一 好
Kazuyoshi Kohama

横浜市環境創造局下水道施設部 部長



プロフィール

1977年	横浜市下水道局入庁
1998年	日本下水道事業団電気課長
2000年	横浜市下水道局北部第一下水処理場長
2001年	// 技術開発担当課長
2004年	// 設備課長
2006年	// 環境創造局水再生施設管理課長
2008年	// 水再生センター等管理担当部長
2011年	// 下水道施設部部長

1. はじめに

東日本大震災によって現状の下水道施設に関する地震対策の見直しが余儀なくされた。これまでも阪神・淡路大震災における地震動による構造物の被害、新潟県中越地震の際の液状化による地下埋設物等の被害など、地震の特性や土地の性状等から特徴的な被害が発生し、それらの教訓から、追加的な地震対策を講じてきた。今回の震災から何を学び、何を指すか、横浜市が検討している状況について報告する。

2. 横浜市下水道事業の概要

横浜市下水道の状況について最新の事業等を交えて紹介する。

3. 東日本大震災による横浜市下水道の被害状況

地震動による直接的な被害は処理施設・設備の一部に発生したものの継続運用に支障を来すほどの被害はなかった。ただ、一部地域のマンホール等が液状化のため隆起し下水の流化阻害が発生した。

間接的被害では、放射能問題があげられる。原発事

故により拡散された放射性物質は様々な分野に深刻な影響を与え続けている。下水道についても最終的に汚泥に集積され横浜市でも有効利用や処理処分が厳しい状況にある。また、電力供給不足が社会全体で課題となり、下水道においても更なる節電等が求められている。

4. 被災地の支援活動

横浜市は震災後直ちに仙台市を中心として支援活動を行った。その内容と実際に支援活動を行った職員による提言等について紹介する。

5. 今後の地震対策

支援活動を通じた検討や国等の動向から、今後取り組むべき事項を抽出し、横浜市の現状を踏まえた今後の方向性について紹介する。項目としては下水道BCP、防災拠点トイレ機能確保、耐震化事業の確実な推進、下水道台帳管理システムの機能の充実化、下水道ネットワークの検討、津波対策などがあげられる。